

12月定例記者会見 会見録

平成30年12月6日（木）11:00～庁議室

市長からの報告

12月定例記者会見に当たり、私から報告をさせていただきます。

はじめに、資料1「つくば市スタートアップ戦略」の策定についてです。スタートアップ創出による持続可能なまちづくりを目指し、すべてのスタートアップを支援するための「つくば市スタートアップ戦略」を策定しました。すでにリリースしましたが、この戦略を公表するイベント「Tsukuba Startup Day」を12月20日、つくば国際会議場で開催します。落合陽一氏をはじめとしたイノベーターによる講演やパネルディスカッションを通して、つくばのスタートアップ推進を盛り上げます。

次は、資料2から4までの、3つの計画等のパブリックコメントについてです。

資料2の「つくば市スポーツ推進計画中間年度見直し版（案）」は、10か年計画の中間年に当たり、社会状況及びスポーツをめぐる環境の変化を踏まえた見直しを行う計画です。

資料3の「つくば保育の質ガイドライン（案）」は、「安心の子育てができるまちつくば」を目指し、保育の質の確保・向上に取り組んでいくためにガイドライン

を策定するものです。

資料4の「つくば市文化財保存活用計画（案）」は、今般、小田城跡復元整備事業等の大規模事業が一段落したことを受け、文化財の保存、維持管理や活用を含めた基本的な計画を策定するものです。

資料5ですが、本年7月から9月まで試行実施した職員の時差出勤勤務結果です。職員が働きやすい職場環境を整えることで、生産性の向上やワークライフバランスの確保につなげることを目的として実施しました。ワークライフバランスを確保していくためにも、今回のような取組は必要であると考えていますので、当該制度の更なる可能性を検証するため、勤務パターンを変えて再度試行実施を行う予定です。

資料6と7は、地方創生推進のため、つくば市での就職を希望する若者の地域定着と、地元企業の雇用安定化を促進するための「就職面接会&業界研究会」と、つくば市で働く魅力や暮らす魅力を様々な角度からお伝えする「つくばライフスタイルセミナー」の開催案内です。

最後に、11月20日に発生した市役所周辺での1時間程度の停電についてです。東日本大震災の際にも停電がありましたが、そのときは市役所本庁舎はすぐに復旧したため、これほどの停電は庁舎建設以来初めての経験でした。当日は、エレベーターが停止したほか、基幹業務システムに接続されたプリンタ等の一部

の機器が、一時的に停止しました。プリンタ等の機器を非常用電源に接続しなおしたために、住民票の写しなどの証明書を発行できるまで30分程度時間がかかり、来庁された市民にご不便をおかけすることになりました。今回を機に、職員に対して庁舎停電時の非常用電源等設備の状況の周知や、庁舎停電時の対応マニュアルなどを整備し、今後に備えていきたいと思っております。

その他、昨日、都内で発表した「つくばVAN泊2019」の資料を配布させていただきました。私からの報告は以上です。

質疑応答

■つくば市スタートアップ策定について

記者

つくば市スタートアップ戦略策定の件に関してなんですが、20日に公表ということですが、公表後この時期までにこういうこと・制度を出したいとか、目指しているものがはっきりしていれば教えていただきたい。

スタートアップ推進室長

戦略の詳細は、20日のイベントでお知らせしたいと思っておりますが、概要と

しては、起業を志す方やスタートアップが直面する課題に対応すべく、24 の施策を掲げています。初期段階としてはまず、スタートアップが集まる場の提供をして行く。そして、プロモーションを通じて、まち全体をスタートアップが集まりやすい雰囲気にする。プロモーションをしっかりとしてスタートアップ関係者の数を増やして行くというのが初期段階の目標です。

また、次の展開としては、集まってきたスタートアップに対して、様々な施策を展開していきます。

記者

今、担当課の方からも説明があったのですが、スケジュールを元に 24 項目挙げられているんですけども、特にこの点が重要だというところの市長のお考えを伺わせてください。

市長

今回の戦略の最大の特徴は、戦略の 22 ページに記載する「つくば版 SBIR の実施」だと考えています。SBIR とはアメリカで開始されたプログラムで、優れた技術を持つ企業の研究開発を促進して研究成果の商用化を進めていくために共同的な研究開発予算を出していこうというものです。全国でもまだ一部しか

いスタートアップを推進する都市の中でも、このような事業をまちとして行っていくことは、非常に特徴的なアプローチになるので、これについてはしっかり進めたいと思っています。

この戦略では、スタートアップの成長段階に合わせた支援をしっかり行うことを「スタンドバイ・スタートアップ」として、科学技術を製品・サービスとして社会実装することを「デプロイシティつくば」として2つのビジョンを大きな柱にしています。今のつくばのスタートアップや潜在的に起業を希望する者が抱える課題に対応するものになっていると考えます。

■時差出勤について

記者

時差出勤に関することなんですけども、まず、職員のアンケート結果が出ているんですけども、詳細は公表されているのでしょうか。

ワークライフバランス推進室長

詳細の分析を現在行っているところで、年内にはまとまる予定です。

記者

概ね、結果としては役立ったが7~8割程度あるということですが、今後の予定で先ほど市長からもご説明ありましたが、いつどのような形で、再度試行できるのかということを見通しを教えてください。

ワークライフバランス推進室長

時期については、現在検討中ですが、できるだけ早い時期に進めたいと考えてます。内容としては、職員アンケートでも結構ニーズがあったのですが、出勤パターンを拡充して、改めて検証したいと思ってます。

■SBIRについて

記者

SBIRの関係なんですけれども、アメリカの実例なんかが紹介されているんですけども、6~12月で10万ドルとか2年程度で75万ドルとか、そんなに安くはない金額かなという気がするんですけど、いくらくらい市として、希望として支出できるのかということと、気が早いかもしれませんが、新年度、予算に盛り込もうとか、その辺のスケジュール的な感覚があれば教えてください。

毛塚副市長

これについては、自治体単独で行うと、やはり予算の額にも限界があるという風に承知しておりまして、現在、政府と各省、使える補助金などないかということ調整しているところです。まだ、各省も予算折衝を行っている時期ですが、そういったところとの連携次第ですので、現在はまだ固まっていないという状況です。

記者

来年度予算というのは厳しい感じですか。

スタートアップ推進室長

来年度予算に関しては、まずスタートアップの交流の場を整備していくということで、産業振興センターを再整備し、運営を安定化させることを考えています。先ほど副市長から話がありましたが、SBIRについては、国の補助金や交付金などとの連携・調整を図っていきたいと思っています。

記者

スタートアップに関してなんですけれども、ほかの自治体、福岡市など先行して

いる例が相当あるかと思うんですけども、そういった自治体間の競争に勝ち抜いていかないといけないということで、つくばの今回のスタートアップ戦略について、何かほかの自治体と違って特徴的な点ですとか、もしくは、ほかの自治体との競争に勝つ意気込みがあればお聞かせください。

市長

これも懇談会で一応の議論出てきたと思うので、毛塚副市長から。

毛塚副市長

まずヴィジョンですが、つくば市のスタートアップが成長していく中で、様々な段階で今まで障壁がありました。それぞれの成長段階に従って、そういった障壁を市役所が一緒になって克服していくようなヴィジョンを掲げておりますが、「スタンドバイ・スタートアップ」というのを一つの理念として掲げています。もう一つが、これまでもつくば市が力を入れてきた Society5.0 のトライアルなどの社会実装を行っていくこと、スタートアップの支援についてもこれは活かされるものだと思います。そういった中で、ヴィジョンのもう一つには「デプロイシティつくば」という理念を掲げています。この二つ、スタートアップに寄り添うとか、社会実装を支援するというのは、各

市においてもやられていることとも思いますが、これを本格的にやっている自治体というのはまだまだ少ないという風に思っております。この二つをしっかりと、力を入れてやっていくというのが一つ、あとは施策集の中で、つくばならではの施策を非常に多く盛り込んでおります。その主軸が、先ほどのつくば版SBIRであり、そのほかにも研究施設のシェアリングですとか研究機材を使ったハッカソン、研究者等へのスタートアップ体験機会の提供といった、つくば独自の研究成果をいかにスタートアップにつなげるのかという施策を盛り込んでいる点は、ほかの都市にはないつくば独自の強みになるものと考えています。

記者

SBIRに関してなんですが、これはアメリカと同様3段階、だんだん倍率上げていくというか、競争的というところがポイントだと思いますので、同じような仕組みになると考えてよろしいのでしょうか。

毛塚副市長

3段階というのがSBIRの要件ではないと思っておりますが、複数段階に分けて、それぞれで選抜を行いながら伸ばしていく、いわゆるステージゲート方式と呼ばれるのですが、そのように段階を設けながら選抜していくというのがマス

トだと考えています。

■市役所における停電について

記者

停電の件なんですけれども、結局コンセントにつながってなかったという理由は何だったんでしょうか。

管財課長

市長の話の中にもありましたけれども、プリンタ系で事務機械が増えたということで、つながっていなかったというのが原因でした。

記者

全部が全部つながってなかったというわけではないんですね。

管財課長

一部です。

記者

一部で全体が印刷できなくなっちゃうんですか。

管財課長

プリンタ 2 台くらいがつながってなかったので、お客様にご迷惑をおかけした
ということでございます。

記者

証明書発行の全体の中の、一部の発行ということによろしいですか。

管財課長

そういうことです。

■SBIR について

記者

つくば版 SBIR について、先ほどのご発言でちょっと確認させていただきたいこ
とがございます。予算についてどうするのかという質問に対して、副市長も担当

課も交付金とか補助金を探しているというご回答があったんですけども、つくば版 SBIR というからには、国の補助金に関しての自治体の負担分以外に、つくば市単独で予算として上乗せするとか適用対象をもっと拡大して横出しするとか、自腹の単独使用の部分がなければあんまりつくば版という感じもしないんですが、そのあたりの予算の用意はあるんでしょうか。

毛塚副市長

国の補助金の中で、我々の施策に使えるものが何かないか、応用できるものがないか、まず探しております。その際には、国のお金を単に使うだけではなくて、我々としてもそこに予算措置はするつもりでおります。

■児童生徒数の公表について

記者

先般、議会の全員協議会で示す予定だった児童生徒数の変化っていうのが、事情があったのか先送りになったんですけど、これいつ頃公表されるのか、または全員協議会でお示しになるのか、その辺のスケジュール的なものって分かりますか。

教育局長

今回の延期につきましては、一度精査をしてお出ししようとしたところ、さらに精査が必要な部分が見つかりまして、それで延期をさせていただきました。今回の精査については今月いっぱいくらいを目途に行う予定でありますので、公表についてはそのあとになると思いますけれども、まだ具体的には日にちは設定してございません。

記者

年明け以降に公表するっていうイメージでよいですか。

教育局長

できればそのようにしたいと考えております。

記者

ありがとうございました。

■市長の海外出張について

記者

先般、市長がヨーロッパとかアフリカに出張されていたと思いますので、そこでつくばの行政に生かせるような何か気付きとか、フィードバックみたいなものがあれば教えてください。

市長

たくさんありましたので、かいつまんでお話しします。まず、オランダでは教育長、教育局長とともにイエナプラン教育の視察をしてきました。

今、総合教育会議において、つくばの教育の目指す方向性というものを整理しているわけですが、イエナプランというのは時間割を自分で考えていくと、多年齢の学級、3学年で一緒になって子どもたちは分からないところがあれば上級生に聞くとか、本当にこういうことが可能なんだということをまさに実践している教育でして、そのままつくばに取り入れるものはどうかというのはありますが、やはり同じようにオランダでも文部科学省のようなカリキュラムがあって、ただそれを先生たちは、その指導要領を全部頭に入れて、子どもたちの興味関心に基づいて、そしてクエスチョンに基づいて学びを始めています。

その結果として子どもたちが非常に前向きに、自分たちから進んで学ぶという

ような姿勢がどの学校に行っても見られましたので、そういったことは今後の教育大綱の中でも大きな方向性のヒントになったのではないかなと思っております。その報告につきましては、来月の総合教育会議で教育委員の皆さんにする予定です。

その次に、フランスのボルドーに行きまして、ボルドーは筑波大学と様々連携をしているんですけども、ワイン特区を昨年取得しましたので、つくばではワイン産業をどうやって進めていくかという部分について、様々な専門家と協議を行いました。

そのような中でやはり、ボルドーは世界中のワインの産業界支援をされていて大変多くの知見がありますので、その中でつくばの気候はどうなんだ、土壌はどうなんだといったようなことを実際に調査しなくてはいけないということで、まず来年、1週間ほど、ボルドーの世界を知っているえり抜きの専門がチームでこちらに来てくれることになりまして、つくばにふさわしい品種であったり栽培方法といったものの、まず大枠の助言をしてもらう形になりました。

ワインでのまちづくりというのは日本全国進めていますけれども、おそらくその最初からボルドーのような産地と連携をして始めているところは日本でもないと思いますので、科学の街にふさわしいワイン産業づくりというのをしていきたいなと思っています。

その次は姉妹都市であるグルノーブルに行きまして、ハイレベルフォーラムに参加をしてきました。このハイレベルフォーラムというのは、今回もスタートアップの質問をたくさんいただいていますけれども、世界中のエコシステムですね、都市で研究機関と企業とが様々な勉強をしながら新しいサービスや商品を作っていくわけですが、ここにおいて議論をしてきました。

議論自体はインフラについての議論が中心であったんですが、それも世界中で抱えている課題は同じようなものがありまして、国の規制緩和をどうするんだとか、議会との関係はどうしているんだとか、そういうような質問が出ていましたので、それは市民との距離感等含めて世界中同じことを考えながら同じように試行錯誤をしているんだなということが分かりましたし、この中には例えばボストンから、つくばを一つのお手本としたいと思っているケンブリッジイノベーションセンターの関係者だったりも来てまして、ケンブリッジはつくばの姉妹都市でもありますので、そういう中で今後どういう形の連携ができるかといったような協議を、本来であればケンブリッジに行く必要があるわけですが、そこでも少し下打ち合わせ的なことができました。

それから今回特別賞ということでハイレベルフォーラムから、つくば市が継続して参加していることに対して、その貢献を表彰されましたけれども、これは今まで参加してくださった研究機関の皆様のおかげですので、皆様に本当に感謝

をしたいと思っています。

それから帰ってきて、すぐにモロッコに行きましたが、これはアフリカ全市町村長会議に招待をされまして、SDGsの文脈でしたけれども、日本の市長としては初めて、かつ唯一、参加をしてきました。

ここでのテーマはやはりスタートアップであったりテクノロジーをどう行政に生かしていくかというようなセッションで、わたくし二つのセッションに登壇もしたんですけれども、セッションの参加者はアフリカの有力な市長であったり、市長でも国会議員を兼務しているような方がアフリカには多いようなんですけれども、ここで、つくばのSDGsの取り組みであったり、どうやってスタートアップを進めているかといったような部分について、国連の高官なども来ていましたが、非常につくばのSDGsのアプローチ、SDGsをどうやって現場の自治体に落とし込んでいくかということだったり、それをどうテクノロジーと絡めていくかだったり、非常に多くのご関心をいただきました。

一方で、アフリカというエリアは全体として国の規制が非常に緩いというか、あってないようなものですので、そこでスタートアップ企業は様々なことをやって、逆に言えば行政のかわりに、サービスを民間のビジネスレベルで提供して、それがあある意味社会の基盤になっているようなところもありまして、そういった部分では残念ながら日本は放っておくと、どんどん置いて行かれるだろうな

という印象も受けました。今、世界中がアフリカに注目していますけれども、その注目をされているゆえんというのを、多くのアフリカの市長たちと様々な形で交流することで肌環境として得ることができたのが非常に大きいと思いますし、今後もどういう形でアフリカのスタートアップ、あるいは環境から我々が学べるかということについては整理をしていきたいなという風に思っております。総じて、やらない言い訳というのはいろいろあるんですけれども、教育にしてもスタートアップにしても、意思があればできるんだということは世界中で行われていまして、それをどうやってつくばの中で作っていくのかということが、これから求められているんだろうなと思いますし、それをしなければやはり世界からは完全に置いていかれるんだろうなという、ある種の危機感を持って帰国をして、今、業務にあたっているところであります。大まかには以上です。

(終了)